

令和2年度

当初予算を可決

2月定例会において、令和2年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。
 令和2年度の当初予算は、一般会計1兆8,517億2千万円、特別会計9,557億8千万円、企業会計387億3千万円の規模であり、一般会計では前年度当初予算に比べ659億円、3.7%の増で、過去最大となっています。
 また、一般会計331億円の補正予算と一体となった14か月の予算としています。

当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

★豪雨災害の復旧・復興、防災減災

○豪雨災害の復旧・復興

被災した道路や河川などの復旧を加速化
 ……375億4,718万円
 営農再開と産地の復興を支援
 ……7,119万円
 被災者の住宅確保を支援…1,100万円



○防災減災

緊急輸送道路等を整備
 ……243億5,060万円
 洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進…273億4,593万円
 ため池、クレーク等の安全対策を実施
 ……77億9,726万円
 地域防災力を強化…488万円



★住み慣れたところで「働く」ことができる地域社会づくり

○中小企業の支援

中小企業向け制度融資を充実
 ……融資総枠6,884億円を確保
 現場の実態とニーズを踏まえて中小企業の生産性向上を支援…1億5,098万円
 地域商品券による地域経済の活性化を支援
 ……4億1,395万円



○先端成長産業の振興

ベンチャー企業を支援…1,755万円
 最新技術を活用した製品・サービスの開発を支援…1,746万円
 北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進…5,052万円



○稼げる農林水産業の振興

農林水産物のブランド力を強化し、販売・消費を拡大…2億8,129万円
 農林水産物の輸出を拡大
 ……1億3,228万円
 スマート農林水産業を普及
 ……1億2,639万円
 園芸農業の競争力を強化
 ……15億3,200万円



○観光の振興、本県の魅力発信

宿泊税を活用した新たな観光振興施策を展開…11億8,989万円
 世界文化遺産の保存活用を推進
 ……6,441万円
 アンテナレストランを活用して魅力を発信
 ……3,834万円



○将来の発展基盤の整備

福岡・北九州空港を整備…74億538万円
 北九州空港の利用を促進
 ……5億2,232万円
 三池港の利用を促進…5,536万円
 基幹的道を整備…156億6,106万円
 下関北九州道路の実現に向けた取組み
 ……360万円



★住み慣れたところで「暮らす」ことができる地域社会づくり

○県民の健康づくりの推進

健康づくり県民運動を推進
 ……1億3,088万円
 ひきこもり状態にある人を支援
 ……2,794万円
 がん等の患者を支援…805万円



○スポーツ立県福岡の推進

「福岡県スポーツ推進基金(仮称)」を創設
 ……26億4,023万円
 「福岡県スポーツコミッション(仮称)」を設置…2,271万円
 障がい者スポーツを推進
 ……971万円



○文化芸術の振興

新・県立美術館基本計画を策定…3,093万円

○女性、高齢者、障がいのある人の活躍推進

企業における女性の活躍を推進…7,442万円
 70歳現役社会の実現に向けた取組み…1億6,997万円
 障がいのある人の自立と社会参加を支援…1,974万円

○就職・仕事の支援、働き方改革の推進

若者・就職氷河期世代の就職を支援…4,420万円
 外国人材の受入体制を整備…2,635万円
 介護人材の確保・定着を支援…7,464万円

○徹底した治安の確保

飲酒運転撲滅対策を強化…437万円
 性暴力対策を強化…4,639万円
 ストーカー・DV対策を強化…436万円
 高齢者の安全運転を推進…3,523万円



○快適な生活環境の整備

空き家の活用・処分を促進…3,297万円
 買い物弱者を支援…1,180万円
 地域の生活交通を確保…819万円

○資源の有効活用の推進

風力発電の普及を促進…716万円
 プラスチックの資源循環を促進…6,756万円



★住み慣れたところで「育てる」ことができる地域社会づくり

○子ども・子育て支援の充実

幼児教育・保育の無償化を実施…119億9,019万円
 児童相談所の体制を強化…1,453万円
 里親養育等を推進…6,669万円
 新生児聴覚検査体制を充実…707万円

○ふくおか未来人材の育成

県立学校のICT環境を整備…3億6,225万円
 地域と一体となった学校づくりを推進
 ……1億6,829万円
 小・中・高校の教育相談体制を強化…4億2,441万円
 高校生等の修学を支援…236億5,702万円
 高等教育の無償化を実施…34億3,729万円



里親が育てる。
 社会が支える。
 <フォスタリングマーク>
 里親制度の普及、里親養育を支える
 ネットワークづくりのシンボルマーク



令和二年二月

定例会の概要

2月定例会は、2月26日に召集され、3月27日まで31日間の会期で審議が行われました。
 今定例会には、国の補正予算に係る経済対策の効果を速やかに発揮させるための令和元年度補正予算議案1件、これと一体となった14か月予算となる令和2年度当初予算議案20件、「福岡県スポーツ推進条例の制定について」など条例議案25件、契約の締結に関する議案8件、経費負担に関する議案5件、人事に関する議案2件、その他の議案2件、計63件が提出されました。
 さらに、新型コロナウイルス感染症に関する国の緊急対応策（第2弾）を踏まえ、本県における感染拡大の防止及び各種課題への対処を図るための補正予算など令和元年度補正予算議案13件、経費負担に関する議案11件の計24件が追加提案されました。
 審議に当たっては、新型コロナウイルス対策、日田彦山線問題、福祉労働問題、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、3月11日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和2年度福岡県一般会計予算」など20件の当初予算議案について審議が行われました。

審議の結果、提出された議案87件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。（6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。）

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議員
松尾 統章
(北九州市八幡西区)

Q 令和2年度当初予算案に日田彦山線の地域振興に関する予算は見当たらないが、どのような観点で復旧の方向性を判断していくのか。

A 2月の復旧会議では、JR九州から停留所の増設、運行体系の整備、鉄道跡地の利活用案など、地域振興につながるような内容を含む新たなBRT(バス高速輸送システム)案が提案された。現在、住民の皆さまとJR九州の意見交換が行われており、その結果も踏まえ、被災前と比べて運行本数や乗降可能な場所とその数、バリアフリー化など利便性が向上するか、交通ネットワークが長く継続できるのか、観光や地域の振興につながるか、といった観点から検討を行い、添田町・東峰村の両首長と協議した上で、年度内に復旧の方向性を決断していきたい。

リートの遠征や合宿などに要する費用の助成や、将来の活躍が見込まれる次世代アスリートの養成など。二つ目は、大規模スポーツ大会の誘致・開催等で、国際規模の大会の誘致には国際競技団体との交渉が必要となり、その際、開催に要する経費の確保が問われるため、今回創設する基金は、その財源としても活用していきたい。

Q 人獣共通感染症対策を徹底する観点から、医療分野と獣医療分野を一体的に研究できる体制整備、広域的に研究できる拠点としての「アジア防疫センター(仮称)」などの設置、現行の感染症法で対応できない部分について新たな法整備が必要ではないか。

A 「アジア防疫センター(仮称)」の設置について、平成26年に「九州の自立を考える会」の提案を受けて検討を行った結果、医療・獣医療研究の交流等の拠点を作るべきだという結論になり、国に整備を要望してきた。新型コロナウイルス感染症の発生と今後の状況で問題提起し、広域的な研究拠点の整備について議論を進めていきたい。その上で「アジア防疫センター(仮称)」の整備と福岡県への誘致に向け、国に働きかける。現行法の見直しは、専門家の意見を聞き、研究を深めていきたい。



民主系県議員
畑中 茂広
(京都郡)

Q 新年度予算と本県独自に編成された目玉施策は何か。

A 当初予算では「豪雨災害の復旧・復興、防災減災」を加速するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」三つができる地域社会づくりを取り組む。その中で目玉となる施策として、まず朝倉地域の一部の生産者が営農を断念され、産地復興が進まないことが懸念されるため、被災した生産者に加え地域外からの新たな担い手に対して支援をする。次に宿泊税を活用し、宿泊施設の整備支援など受入環境の充実、観光資源の魅力向上などに取り組んでいく。併せて、市町村でそれぞれの観光振興ができるよう、使い勝手のいい交付金を交付することで、福岡県全体の底上げを図っていく。また、スポーツ推進のための新たな基金の創設、ベンチャービジネス支援協議会のプラットフォーム機能の強化、農林水産業を「稼げる、魅力ある産業」にしているためブランド力の強化、児童福祉司の大幅な増員等による児童相談所の体制強化などに取り組む。

Q 日田彦山線の鉄道での復旧に対する知事の考え方を問う。

A 鉄道による復旧、そして地域にとつて最善の方法は何かを考えながら取り組んできたが、今まで復旧方針が決定に至っておらず、申し訳なく思っている。現在、添田町では住民の皆さまとJR九州の意見交換が行われており、東峰村でも復旧会議の結果を村民の皆さまに伝える予定と聞いている。こうした意見交換を積み重ね、被災前と比べ、運行本数や乗車可能な場所と数、バリアフリー化など利便性が向上するかなどの観点から検討し、添田町・東峰村の両首長と協議した上で、年度内に復旧の方向性を決断していきたい。



公明党
新開 昌彦
(福岡市早良区)

Q 発達障がいのある子どもを療育、育成していくには、糸島市の「糸島プロジェクト」のような地域全体の連携が不可欠だが、プロジェクトの周知や子どもと地域との連携をどうしていくか。

A 発達障がいに関する支援を行うため、発達障がい者支援センターでは相談対応や関係者の資質向上を実施。障がい児等療育支援事業所および医療連携型の発達障がい児等療育支援事業所、地域の関係機関と連携を密接にし、支援に当たることとしている。「糸島プロジェクト」は発達障がい者の一つである自閉症の初期徴候が、18カ月の時点で現れることを検証し、早期発見から早期支援につなげる地域連携の取り組みであり非常に参考になる事例である。今後、市町村や相談支援事業所の担当者を集めた場で紹介していく。

めとした生活習慣病の実態を調査・分析し、情報を提供している。市町村が、受診や生活習慣の改善が必要な被保険者を指導するハイリスクアプローチを積極的に実施するためには、高血圧などのリスクのある被保険者の実態を他の市町村と比較することは有効である。今後、KDBシステムを活用し、生活習慣病に大きく関係する高血圧、高血糖、高脂質といったリスクを抱えた被保険者数を市町村ごとに年齢別、性別に区分して、県内全ての市町村に情報提供する。

Q 誤嚥性肺炎を激減させるための高齢者施設における口腔ケアへの認識と取り組みについて。

A 高齢者の口腔の健康維持は、誤嚥性肺炎の予防に効果があると認識している。平成26年度から3年間、高齢者施設4カ所で施設職員が継続的に口腔ケアを行うモデル事業を実施し、入所者の約半数に口腔内細菌の減少がみられた。平成29年度からは、より多くの高齢者施設において口腔ケアが定着するよう、施設職員を対象とした演技演習を含む研修会を県内全域で開催している。先進的な取り組み事例については、介護保険施設の管理者に対する講習会や、介護関係の情報発信サイト「福岡県介護情報ひろば」で紹介していく。機会を見て施設等を訪問していく。



緑友会
花島 徳博
(柳川市)

Q JR日田彦山線の復旧については東峰村と添田町で温度差があるが、村全体が不通区間となつている東峰村の意見を最優先に考えなければならぬ。知事が東峰村民の意に反しBRT(バス高速輸送システム)という結論を出した場合、東峰村の皆さんにとつて県民幸福度日本一であると考えているのか。

A 問題の解決にあたっては、東峰村と添田町の状況、意見をしっかりと受け止める必要があると考えており、これまでの経緯・経過を踏まえ総合的に検討し、決断をしていきたい。決断については、被災前と比べ、利便性向上などの観点から最善の方法を検討し、添田町・東峰村の両首長と協議を行った上で復旧の方向性を決断していきたい。その上で、添田町・東峰村の地域振興に向けた取り組みに息の長い支援を行っていく。

Q 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積と、親元で就農する後継者への支援について。

A 農地集積については、令和3年度までに9千畝の農地を担い手に集積することとしており、今後、年間1千畝程度の集積が必要となるが、集積面積が平成28年度をピークに減少している。このため、農地の出し手に対し、国の助成対象に加え、来年度から新たに県独自の助成金を交付する。後継者支援については、農業大生で2年間の養成科と、1年間の研修科を設置し、後継者の希望、経験に応じて受講できるようにしている。今年度からは、主体的に経営に参画できるよう「ふくおか農業経営アカデミー」を開設。更に後継者の就農を契機として、規模拡大や新規作物を導入する農家に、必要な機械等の導入を支援している。こうした取り組みで後継者の確保に努め、経営の自立を支援していく。

代表質問を終えて

自民党県議団

まず冒頭、緊急課題としての新型コロナウイルス対策について質し、「福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、関係機関と連携して医療提供体制の整備に取り組んでいるという回答を得ました。

次に、北九州空港の滑走路延伸について質問し、知事と議会が赤羽国土交通大臣に要望活動をした際の、地元関係者の意見等を踏まえつつ、費用対効果等について精査を進めていくとの認識を確認したところです。

また、予算措置された場合の今後の手続きと県の取り組みについて質し、これから国によって行われる整備方法等の技術的な検討、事業に対する地域住民などの理解の促進や円滑な合意形成を図るための住民生活等に、県として協力を行い、必要に応じて北九州市県議会をはじめ関係者の皆様と連携し、国による必要な予算が措置されるよう要望活動を行ってまいるとの回答を得ました。

また、日田彦山線の復旧復興について質し、添田町・東峰村の両首長と協議を行った上で、年度内に復旧の方向性について決断してまいりたいとの回答を得たところですが、現場での声を聴けていない知事の姿勢について批判したところです。

この他にも、「商工行政問題」「農林水産問題」「教職員の不祥事に対する所見と対策及び採用試験に対する評価」等について質しました。

民主県政県議団

冒頭、新型コロナウイルスに関し、亡くなられた方へのお悔やみと、感染者へのお見舞いを申し上げ、感染情報等の確かな開示、検査体制と診療体制の充実を図る必要性について知事に質しました。

また、朝倉市、東峰村をはじめとする被災地の早期復興とJR日田彦山線の鉄道での復旧等について強く訴えました。

さらに、災害発生時に県有施設を障がい者や高齢者を含め広く被災者の避難所として受け入れる体制を整える重要性を指摘し、前向きな対応を求めました。

県職員採用試験の実施にあたり、就職氷河期世代を対象とした特別枠を設けることと県職員の再就職支援を求めるとともに、増加し続ける児童虐待から児童を守るため県の児童相談所と市町村との更なる連携体制を進めるべきであると指摘したところ、いずれについても知事から前向きに取り組む旨の答弁を得ました。

また、福岡県を横断する国道201号の早期四車線化に取り組み必要性を指摘したところ、国に働きかけていくとの答弁を引き出しました。

その他、教職員の業務量を削減するため、正確な勤務時間の把握、自校採点の廃止、研修の見直しの必要性を指摘したところ、教育長から業務改善に取り組んでいくとの回答を得ました。

公明党

私は、今回の代表質問に臨むにあたり、県政の課題を現場主義に徹して視察し、勉強し質問しました。

新型コロナウイルス対策は、一日も早い終息のため、知事には県民の生活に安心感を与える政策と情報発信をするよう質しました。

福岡県の水素研究が、世界の温暖化対策の大きな要素となっていることに誇りを持ちました。今後の異常気象による災害対策は、従来の想定を廃して対応すべきです。

知事は、糸島の発達障がいの支援プロジェクトにおいて、九大の研究で、早期発見の時期が18カ月で現れてくることが検証されたとして、その活動を評価。私達が10年来求めていた早期発見の時期を初めて明示され、今後の展開に期待する答弁となりました。

減塩対策では、今後高血圧学会と連携して県民の健康寿命を延ばしていくことが確認できました。誤嚥性肺炎対策では、知事自身が先進施設の現場に足を運ぶと答弁。ファミリーハウス設置支援では、一歩前進の兆しが見えてきました。ヨーロッパ進出支援、サイクルツーリズムの質問には、明るい前向きな答弁をいただきました。

最後の西新商店街の治安については、「サザエさんが住んでいる町」と言えるように警察と商店街、地域と一緒に頑張って頑張ります。

緑友会

知事の政治姿勢の冒頭では、新型コロナウイルス問題について取り上げ、切迫する感染拡大防止の対策と本県の危機管理体制の強化には、しっかりとした対処が必要であることを指摘しました。先行きの見えない不安が渦巻き、より深刻さが増してまいります。とりわけ、経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、本県の観光産業や宿泊税への影響とその対策について質しました。一日も早い終息を心から祈っています。

始めに、過去最大規模となった令和二年度の当初予算の編成方針と知事の所信表明の内容について、小川知事の所見を質しました。また、広域地域振興の観点から、宗茂再封400年にあたる今年の大河ドラマ招致活動の取り組みや県立図書館建設についても取り上げました。

農林水産問題では、農作業事故の防止対策や有明海のノリ養殖のスマート化、防災重点ため池の防災対策について尋ねました。

労働福祉問題では、障がい者雇用や働き方改革に伴う運送事業者の問題を取り上げた他、上下水道管の老朽化問題や環境問題など県政全般について知事の考え方を質しました。

警察問題では福田新警察本部長の着任の抱負とSNS等に起因する被害やサイバーパトロールの実施状況について尋ねました。

提出された議案

令和2年2月定例会では議案87件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

○予算議案 34件

- ・令和2年度福岡県一般会計予算
- ・令和元年度福岡県一般会計補正予算（第6号）など

○条例議案 25件

- ・福岡県スポーツ推進条例の制定について
- ・福岡県文化芸術振興条例の制定について
- ・福岡県専門医研修資金貸与条例の制定について
- ・職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の全部を改正する条例の制定について
- ・福岡県旅館業法施行条例及び福岡県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県動物の愛護及び管理に関する条例及び福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について など

○契約の締結に関する議案 8件

- ・包括外部監査契約の締結について
- ・工事請負契約の締結について など

○経費負担に関する議案 16件

- ・空港整備事業の経費の負担について など

○人事に関する議案 2件

- ・監査委員の選任について
- ・福岡県土地利用審査会委員の任命について

○その他の議案 2件

- ・第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定について
- ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について

可決された意見書・決議

可決された意見書

- 「労働者協同組合法（仮称）」の早期制定を求める意見書
- 水産業の体質強化を求める意見書
- 性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書
- 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
- 被災者支援の充実を求める意見書

可決された決議

- 日田彦山線復旧問題に関する決議

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。()は選挙区を記載

《東日本大震災被災者に向け本会議場で黙とう》

3月11日(一般質問最終日)、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から9年を迎えました。この震災により犠牲となられた全ての方々に対し哀悼の意を表すため、本会議場において1分間の黙とうをささげました。



長期無業者の就労支援強化と農業分野とのマッチングを図るための取り組みについて。



板橋 聡 (みやま市)

A 若者サポートステーションで心理相談、就労体験の実施等の就労支援を行い、過去5年間で2,149人が就職、うち28人が農業分野に就職した。来年度からは支援対象年齢をこれまでの39歳から49歳まで広げ支援を強化したい。農業分野でのマッチングを進めるため、地域ごとの農業分野の人材ニーズに関する情報を活用し、就労体験の受け入れ先を拡大したい。



松尾 嘉三 (春日市)

子どもたちが万一災害等にあつたとき、今ある危険から身を守る事ができる力を身に付ける「実践的な防災教育」が必要ではないか。

A 防災教育は、児童生徒が自ら適切な判断で危険を避ける行動ができる力を身に付けさせることが最終的な目的だ。県教育委員会はこうした力が身に付くよう、消防士の指導による実践的な訓練や防災の専門家による講話などを通じて、最新の科学的知見を踏まえた実践的な防災教育を推進していく。



和久 桐明 (八女市)

志願割れが生じている輝翔館中等教育学校への支援と、今後の支援のあり方や活性化の方策を問う。

A 平成26年度から、他の県立高校に先駆けて生徒用タブレット端末

末や電子黒板を導入し、探究的な学習を支援してきた。さらに今後は、外国人留学生との交流事業や英語教育の充実など、グローバル人材の育成も学校活性化の取り組みとして支援していく。また、寄宿舍入寮の条件緩和など、保護者負担の軽減につながる方策も検討していく。



西元 健 (豊前市)

地域おこし協力隊員の定住に向けた支援について。

A 起業を目指す隊員に必要な手続きや補助金などの知識を学んでもらう「起業準備セミナー」を実施し、経営・創業の相談を受ける関係機関と連携して希望の分野や起業準備のレベルに合わせたきめ細かな支援を行っている。今年度からは県職員が各地域に赴き、隊員と面談して要望をくみ上げる「地域とけこみ応援」にも取り組んでおり、今後は受入れ団体の担当者を対象とした研修等の内容を充実させていく。



江頭 祥一 (嘉麻市)

県立山田高校の跡地活用に係る嘉麻市の基本計画実施のための対応について。

A 昨年3月に嘉麻市が策定した基本計画により、山田高校跡地の活用に向けた、より具体的なプランが示された。山田高校跡地の校舎は老朽化が著しく進んでおり、校地の一部については学校設立時の旧山田市からの寄附条件があることなどを踏まえ、来年度以降に校舎を解体していく予定であり、引き続き嘉麻市と跡地の有効活用に向けた協議を進めていく。



吉田 健一郎 (古賀市)

海岸漂着物の発生抑制とプラスチック使用量削減への取り組みについて。

A 市町村と協力し、不法投棄等の撲滅を呼びかけるキャンペーンを毎年実施するなど、漂着物の発生抑制に向けた周知・啓発の取り組みを実施。マイバッグキャンペーンや県庁内店舗での県職員へのレジ袋配布の原則禁止などのプラスチックの使用削減に向けた取り組みを行っている。今後は使い捨てプラスチック全般の使用削減に向け、関係団体、県民、行政で構成する推進組織を設置し、更なる取り組みを進めていく。



和彦 笠 (福岡市中央区)

県が管理する福岡市の西公園の魅力向上と、利用者を増やす取り組みについて。

A 西公園の自然や眺望、歴史などを生かして、県民の憩いの場や観光資源としての魅力を向上する取り組みが必要であり、さらに多くの県民、観光客に利用してもらいたいと考えている。来年度から、利用者のニーズや展望広場等の利用状況などを調査し、地域住民や観光関係者等の意見を踏まえて、魅力ある西公園となるよう計画を策定し、再整備に取り組んでいく。



堀川 秀敏 (古賀市)

小・中学校教職員の不祥事防止対策について。

A 小・中学校教職員の不祥事防止対策は、職務監督権を有する市町村教育委員会の自覚と責任が肝要と考える。県教育委員会は、昨

年5月、不祥事対策について、教育長が校長を直接指導するよう要請したり、「活力ある学校運営の手引」の作成や「不祥事防止啓発用DVD」による教職員研修も行ってきた。さらに、令和2年度からは、県と市町村の代表からなる「不祥事防止対策推進会議」を設置し、小・中学校教職員の不祥事防止対策を強化してまいる。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

県内の公共交通分野における経路検索サービスの実装のためのオープンデータ化は、県が主体的に取り組むべきではないか。

A 今後、コミュニティバスの経路検索を推進していくことは、観光、地域活性化の観点から有意義。そのため、経路検索の推進に取り組む市町村が増えるよう、情報提供や個別の助言を行い、経路検索に必要な電子データの作成を支援していく。また、市町村が今後作成される経路検索データのオープンデータ化を促していく。



新井 富美子 (久留米市)

海外で禁止や規制強化の方向にあるネオニコチノイド系農薬とグリホサート剤に関し、県独自で規制強化等に向け行動を起こすべきと考え。農薬と食の安全性についての認識を問う。

A わが国で使用が認められている農薬は、国の食品安全委員会による安全性評価が行われている。これを踏まえ、厚生労働省は摂取量が健康に影響を与えることがないよう残留基準値を設定。農林水

産省は残留基準値を超えないよう使用基準を定めている。県はこの基準を遵守して生産するよう指導している。



後藤 香織 (福岡市早良区)

性暴力の一つであり、乗り物内での被害が多い痴漢事犯を減らすため、鉄道事業者と連携した相談窓口などの広報・啓発活動について。

A 県警察はこれまでも鉄道事業者と連携し、駅利用者に対するモラルマナーアップキャンペーンや防犯ブザーの無償貸出し事業「痴漢・盗撮は犯罪」を周知するポスター等を製作し電車の中づり広告などで啓発してきた。相談窓口を掲載したポスター掲示は被害者が相談しやすい環境をつくる一方策であり、検討していく。



渡辺 美穂 (太宰府市)

希少種保護のあり方について、環境審議会の答申内容と、今後の県の取り組みを問う。

A より一層の希少種の保護及び生物多様性の保全の観点から、新条例制定が適当である旨の答申が出され、制定にあたっては、特に保護すべき希少種の指定や捕獲の禁止、外来種を野外等に放つ行為の禁止、県が情報収集や研究を行うことなどについて検討することが求められている。答申を踏まえ、外来種の規制を含む希少種の保護に関する条例の制定に向けて検討を進めていく。



中嶋 玲子 (朝倉市)

知事が首長や住民との話し合いを実行せず、住民に寄り添う姿勢が見られないことから、責任逃れ、JR

寄りという不信感の声もあがっているが、反省すべきではないか。

A JR九州・青柳社長に財政支援の再考を求めるなど日田彦山線の早期復旧の要望をしてきた。地域の状況や首長の立場を考慮して自分なりに行動をしてきたが、今思えば説明責任という意味で他のやり方もあったのではないかと反省している。



佐々木 徹
(福岡市東区)

小規模事業者に限らない「災害時に中小企業を支援する補助制度」の整備について。

A 平成29、30年の豪雨では、中小企業の規模を問わない補助金制度として、国の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」に被災事業者に対する加算措置が設けられた。県では、この制度の一つでも多く採択されるよう事業計画書の策定を支援した。今後も小規模事業者に限らず、被災された中小企業の事業継続と早期再開を支援し、一日も早い地域の復旧・復興を図っていく。



山本 耕一
(北九州市若松区)

怒りの感情とうまく付き合うための心理トレーニング「アンガーマネジメント」の導入について。

A 生徒が怒りなどの否定的な感情への対処方法を学ぶことは、学校内および将来の円滑な人間関係を築く上で必要なことと考える。現在、感情面で課題を有する生徒は個別に指導を行っているが、全校生徒に講義等を行っている学校は一部にとどまる。今後、県立高校で配置を予定しているスクールカウンセラーを活用し学習の機会をひろげていく。



仁戸田 元氣
(福岡市西区)

非行等の問題を抱える少年に対する一貫した就労支援と、協力雇用主の不安軽減支援について。

A 就労支援は、進路相談、求職相談への同行、就労後の面談や雇用主からの勤務状況の聞き取りなどの定着支援に至るまで、一貫した寄り添い型の支援事業を実施。協力雇用主に対しては、少年が業務上の損害を与えた場合に、協力雇用主に見舞金が出される身元保証支援事業の加入者負担金を県が負担。こうした事業の実施により立ち直りを支援していく。

公明党



西尾 耕治
(糟屋郡)

新聞の教育を推進する団体と連携し、活字文化の普及促進施策を進めようか。

A 本県では、教育界や新聞業界等で構成する福岡県NIE推進協議会が設置されており、県教育委員会も参加している。平成14年度から小中学校75校をNIE実践指定校に推薦。指定校では、授業の中で新聞を活用した実践のほか、廊下に「新聞コーナー」を設置したり、帰りの会で新聞を読み紹介し合ったりしている。今後も県内に広く情報提供し連携に努めていく。



高橋 雅成
(福岡市博多区)

障がい者や妊娠中の方などが身に着けることで、手助けを必要とする時に「ヘルプカード」をどう見直すのか。

A 県のこれまでのヘルプカード

は紙製で、濡れたりなどの課題がある。今回材質を見直し、プラスチック製のヘルプカードと、カバンなどにつけることができる樹脂製のストラップ型のヘルプマークの2種類を作製。耐水性、耐久性に優れ、幅広い用途に対応できる。プラスチック製は3万5千枚、ストラップ型は2万枚作製し、4月から配布を始める予定。



山下 正治
(北九州市八幡西区)

県内ではばらつきなく実施されることと重要な多胎児家庭の支援について。

A 国は来年度から新たに、多胎妊婦と多胎児の育児経験がある家族との交流会や、外出時の補助や育児の介助を行うサポーターの派遣等により、多胎児家庭を支援する市町村に財政的支援を行う。県は、市町村職員の研修会等で支援の必要性や、新たな補助制度を説明。先行して取り組んでいる市町村の優良事例を紹介し、多くの市町村が事業に取り組むよう働きかけていく。



宇津宮 和郎
(北九州市小倉北区)

公共インフラの点検業務における国土交通省登録技術者等有資格者の活用について問う。

A 県では担当技術者について、十分な経験と専門知識を有する技術者の配置を求め、業務経歴を確認しているが、国と同じで共通仕様書に資格の保有までは義務付けていない。国の一部出先機関など記載している例はあるが、まだ一般的ではない。県が管理する橋梁等の点検業務は、技術力の高い資格要件を求めた「管理技術者」のもとで実施されている。国の動向

も把握しながら、判断していく。



浜崎 達也
(福岡市南区)

「健康づくり、趣味づくり、仲間づくり」に効果があがる健康マージャンの普及・推進について

A 国は認知症予防に資する可能性のある、健康マージャンを含む各種活動を推進し、地域支援事業交付金制度を活用してこれらの活動を支援している。県では市町村が集まる研修会で、健康マージャンが認知症予防に効果が期待できることや国の地域支援事業交付金が活用できることを説明し取り組みを促していきたい。



吉田 宣弘
(久留米市)

大型商業施設における期日前投票所の設置について。

A 本県では、複数の期日前投票所が即時に選挙人名簿との照合を可能とする期日前投票システムが59市町村で整備されている。このシステムの有効利用を図り、大型商業施設等への期日前投票所設置の取り組みを拡げることにより、選挙人の投票機会の確保と投票率の向上が図られるよう今後とも市町村選管に働きかける。また、市町村選管に対し、他県の各種施設へ期日前投票所の設置事例を紹介し、投票機会の確保を促している。



永川 俊彦
(大牟田市)

緑友会

4月1日からの改正健康増進法の施行に伴い、喫煙環境整備ルールを対面施設や各種団体にどう周知してきたのか。

A 改正法の趣旨・内容を広報誌「福岡県だより」や県のホームページに掲載。食品衛生管理者のセミナー等でも説明を行ってきた。さらにビルなどの施設所有者や飲食店の責任者等への説明会を県内で計18回開催したほか、業界団体等の会合に職員が出向き、改正法の趣旨や施設管理者が遵守すべき事項等について理解の促進を図ってきた。



神崎 亮
(田川郡)

新型コロナウイルスのPCR検査と県職員及び県庁内の危機管理について問う。

A PCR検査が保険適用となり、感染の疑いがある場合、県内3カ所の保健環境研究所に加えて民間会社でも検査が行われる。庁内で集団感染が発生した場合、県民サービスの低下を招く。このため県職員や家族に発熱等の症状がみられる場合は、感染予防策を徹底するよう指導し、家族への検査が必要となった際は当該職員を自宅待機させるなど、県庁における集団感染を阻止する措置を講じる。



大内 大助
(行橋市)

債権法改正による県業務への影響と市町村支援について問う。

A 県が民間事業者と締結する工事請負契約等については、契約事務を総括する財産活用課において標準契約書を作成。県営住宅においては、昨年12月に条例改正を行っているが、4月1日以降の入居者に対し連帯保証人を求めないようになっている。市町村に対しては、今後、県作成の標準契約書を、参考として配付する。さらに、各省庁発出の民法改正に関する各種通知をとり

まとめ、改めてこれを周知するとともに、市町村からの個別の問い合わせに対し、必要な助言を行う。

日本共産党



高瀬 菜穂子
(北九州市小倉南区)

新型コロナウイルス対策について、検査体制の強化などを求めるとともに、厚生労働省が再編統合が可能な医療機関として約440の公立公的病院等のリストを発表したことについて感染症指定病院が含まれていることなどを考慮し、国に対してリストの撤回を行うよう知事から要求していただきたい。

A リストについて地域の個別事情を無視するもので不適切との考えを示し、地域医療構想調整会議での再検討の際、感染症の観点を含め議論を行う。

慈正会



野田 稔子
(八女市・八女郡)

日本弁護士連合会が公表した、平成の市町村合併で合併した町村の人口減少率は高く、合併しなかった町村は財政健全化を実現した、との調査結果をどう思うか。

A 人口4千人未満の町村の状況のみを抽出して調査されているようで、全体状況を示すものではないと思っている。地方制度調査会の昨年の答申で、合併市町村について、多くの団体で行財政の効率化等の効果が、すでにあらわれつつあるとしている。一方、同答申での課題については、本県の合併市町村でも同様の取り組みが進められているところだ。

予算特別委員会から

日程:3月11日、16日~19日、23日、25日、26日

令和2年度の当初予算は、一般会計で、1兆8,517億2,400万円余、特別会計の総額で、9,557億8,400万円余、企業会計の総額で、387億3,900万円余の規模となっております。一般会計の前年度当初予算比で3.7%の増となっております。

審査に当たっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされましたが、審査の過程において、議会と知事の信頼関係を損なう知事の対応により、委員会が中断しました。

当委員会に付託された「令和2年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案については、審査終了後採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は次のとおりです。

【議会と知事の信頼関係】

「日田彦山線の地域振興に関する予算が、当初予算に計上されていない」ことについて執行部から示された知事答弁骨子では、実際に二月には予算編成は終わっているにもかかわらず、地元協議が調っていないなど、タイミング的に全く不可解な新型コロナウイルスの影響を理由としている。これは議会と知事の信頼関係を損なう極めて遺憾な内容であったため、審査ができず中断することとなりました。

知事からは、正確さを欠く答弁骨子をお返ししたことは、県議会と執行部の信頼関係を損なうものであったとの、陳謝がありました。

【日田彦山線の復旧復興】

日田彦山線の復旧復興は、知事が政治生命を賭けるといふ強

い意気込みを示した県政の最重要課題である。知事は3月25日の本委員会において、今年度中の日田彦山線問題の解決は難しいとの見解を示されたが、そう遠くない時期に復旧方針は決定され、来年度には、復旧復興に向けて動き出すことになる。

ところが、その裏付けとなる予算が令和2年度の当初予算書に明確に示されていない。日田彦山線の問題は県政の重要課題であるにもかかわらず、なぜ予算化されていないのかと質され、知事からは、当初予算編成時までに復旧方針について結論を出すことができず、このため地域振興策について来年度の当初予算で示すことができなかった。

県議会においては「日田彦山線復旧問題対策協議会」を設立していただき、地域振興策について議論いただいているところである。今後、沿線の地域振興について、日田彦山線の復旧方針、そして県議会のご意見を踏まえながら、添田町長、東峰村長とも協議しながら、補正予算の編成も含め検討を続けさせていただきたいとの答弁がありました。

委員からは、日田彦山線復旧会議は知事がリーダーシップをとって進め、禍根を残さない政治判断をされるよう強く要望がなされました。

【新型コロナウイルス感染症の影響と対策】

新型コロナウイルス感染症による影響が多方面に及んでいる。観光産業をはじめとする県内商工業者がこの困難な状況を乗り切り、事業を継続できるよう支援していくことが必要だと

質され、知事からは、相談窓口の開設に加え、金融機関への融資返済条件の緩和要請や信用保証協会の保証料をゼロとする措置など、円滑な資金繰りを支援し、しっかりと支えていくとの答弁がありました。

4月1日からの宿泊税導入についての覚悟を質され、知事からは、予定どおり宿泊税を施行し、その貴重な財源を最大限に活用し、関係者のご意見も伺いながら、県全体の観光の魅力を底上げし、福岡県の観光における競争力をより一層高めていくとの決意が述べられました。

また、農林漁業者についても、支援制度を紹介する相談窓口を農林事務所等に開設するとともに、資金繰りをはじめとした様々な課題について、国の制度を活用しながらきめ細かに対応するとの答弁がありました。

委員からは、有明海沿岸道路の整備による「物流の効率化」や「移動時間の短縮」などの効果が十分発揮できるよう、周辺のアクセス道路の整備に力を入れるとともに企業誘致や観光振興に取り組んでいく。また、沿線の福岡、佐賀、熊本3県の知事同士の協議に関しては、県内の地域振興をしっかりと行った上で、有明海沿岸道路の佐賀県や熊本県の整備状況を踏まえながら、沿岸地域の発展について、両県とも協議を進めるとの答弁がありました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

【スポーツの振興に対する基金】

新たなスポーツ推進基金の創設については、大規模スポーツ大会が開催されると、地域の観光振興や国際交流の推進、地域経済の活性化などにつながることを考えている。そして、スポーツの力で福岡県を元気にする、そういう「スポーツ立県福岡」の実現を目指して、福岡県スポーツ推進条例として新たなスポーツ推進基金を活用して、本県のスポーツ推進に取り組んでいくとの答弁がありました。

【保健福祉問題】

ひきこもり対策については、県だけで解決できる問題ではなく、市町村を巻き込んで、相談・支援に取り組むべきと考える。ひきこもりの方々を支援するためどのように取り組んでいくのかと質され、知事からは、

からは、有明海沿岸道路の整備による「物流の効率化」や「移動時間の短縮」などの効果が十分発揮できるよう、周辺のアクセス道路の整備に力を入れるとともに企業誘致や観光振興に取り組んでいく。また、沿線の福岡、佐賀、熊本3県の知事同士の協議に関しては、県内の地域振興をしっかりと行った上で、有明海沿岸道路の佐賀県や熊本県の整備状況を踏まえながら、沿岸地域の発展について、両県とも協議を進めるとの答弁がありました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

【有明海沿岸道路を契機とした地域振興策】

有明海沿岸地域について、知事はこの地域をどのように発展させていくのかと質され、知事

るとともに、市町村への専門的な助言を行う。また、訪問支援の充実も図っていくとの答弁がありました。

薬物乱用対策の取り組みについては、福岡県薬物の濫用防止に関する条例の制定後、県内の危険ドラッグ販売業者がゼロになるなど大きな成果が上がっているが、若年層を中心とした大麻事犯の増加、覚醒剤事犯の再犯率の高さは課題であり、若年層を中心とした啓発の強化、需要と供給両面からの取り締まりの強化、社会復帰支援体制の充実による再濫用防止対策の強化に取り組んでいるとの答弁がありました。

使い捨てプラスチックの削減に向けた、多様な主体の取り組みと連携強化については、使用済みプラスチックの不法投棄等の防止、リサイクルの推進、発生の抑制の取り組みが必要である。本県では今後とも、産業廃棄物の中間処理業者に対する立ち入り検査、県内一円の監視パトロールを実施し、不適正処理の防止、不法投棄の防止に努め、また、建設・土木資材と日用品の2つについてリサイクル認定制度を活用した利用促進を図る。さらに、来年度「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を新たに設置し、関係部局や市町村とも十分に連携しながらキャンペーンを実施し、取り組みを進めていくと答弁がありました。

使い捨てプラスチックの削減に向けた、多様な主体の取り組みと連携強化については、使用済みプラスチックの不法投棄等の防止、リサイクルの推進、発生の抑制の取り組みが必要である。本県では今後とも、産業廃棄物の中間処理業者に対する立ち入り検査、県内一円の監視パトロールを実施し、不適正処理の防止、不法投棄の防止に努め、また、建設・土木資材と日用品の2つについてリサイクル認定制度を活用した利用促進を図る。さらに、来年度「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を新たに設置し、関係部局や市町村とも十分に連携しながらキャンペーンを実施し、取り組みを進めていくと答弁がありました。

使い捨てプラスチックの削減に向けた、多様な主体の取り組みと連携強化については、使用済みプラスチックの不法投棄等の防止、リサイクルの推進、発生の抑制の取り組みが必要である。本県では今後とも、産業廃棄物の中間処理業者に対する立ち入り検査、県内一円の監視パトロールを実施し、不適正処理の防止、不法投棄の防止に努め、また、建設・土木資材と日用品の2つについてリサイクル認定制度を活用した利用促進を図る。さらに、来年度「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を新たに設置し、関係部局や市町村とも十分に連携しながらキャンペーンを実施し、取り組みを進めていくと答弁がありました。

【教育問題】

いじめや不登校を生まない学校となるための取り組みについては、勉強がわかる、仲間とい

て楽しい、そして周囲から認められる、そんな学校をみんなで作っていくことが重要であり、「鍛ほめ福岡メソッド」等を通じて、家庭とも連携を図り、子どもの自尊感情を高めるとともに、主体的に学ぶことができ学校づくりを推進していくとの答弁がありました。

また、児童一人一台パソコンなどで知られるGIGAスクール構想については、引き続き市町村教育委員会に対し必要な情報の提供や助言を行うとともに、教員の指導力向上を図る研修などを進め、学校を支援していくとの答弁がありました。

このほかにも、森林環境譲与税、SDGsの推進、売れ残りのペット対策並びに保健環境事務所の犬猫収容所の環境改善、テレワークの推進、農産物認証制度、農福連携マルシェ、漁業法改正に伴う新たな資源管理システム、赤谷川水系の復旧状況、田川地域の道路・河川の整備推進、プレミアム付商品券、高卒者の就労支援、県立図書館の活用と役割など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

- 二三 三将史子 司弘嗣
- 章一 嘉勝博 玲博宣誠
- 己 田井尾 辺田嶋下 田河
- 秋平 松渡原中 森吉小
- 橋 大明人 司夫海 允行利 明忠
- 道勝 三岩 芳勝 善
- 吾 口島原 竹々 永塚 口川
- 順 樋大 香浦 原佐 富大江 古
- 上 井彦敏 士一文 穂織 盛盛 聡子
- 善秀 隆耕 正美 香真 穂
- 川原 端上 辺藤 宮崎 瀬
- 縣 塩野 川井 渡後 二神 高

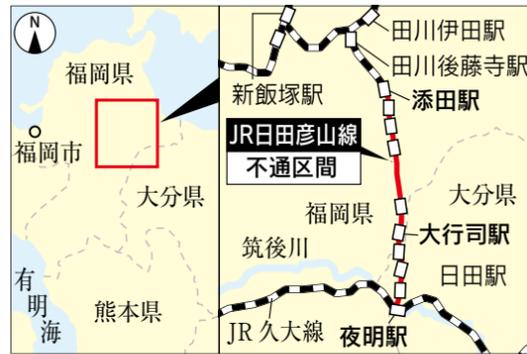
JR日彦山線復旧問題の解決に向けて

経緯

平成29年7月九州北部を襲った集中豪雨災害によりJR日彦山線の添田駅と夜明駅の区間が不通となって、既に3年近い時間が過ぎようとしています。

この間、代行バスは運行されていますが、添田・夜明間の所要時間は、鉄道では44分だったものが69分となり、一般道を運行するため渋滞時は更に遅れる等、速達性と定時性に欠けています。さらに運行区間の半分の時間はカーブの多い山道を通り安全性に問題があるなど通勤・通学には適さず、利用者も減少しています。このため、県議会開催の都度、各会派から、一日も早い鉄道復旧を求める地域住民の声を知事に届け、早急にJR九州や関係自治体とともに復旧に向けた協議を行うよう求めてきました。

しかし、昨年4月、JR九州から復旧方法の3案(下段の図参照)が提示されましたが、鉄道復旧の場合は収支改善のため1.6億円の地元負担を求めるという受け入れがたい条件が付き、復旧費用が大幅に安いBRT(バス高速輸送システム)案を強く勧める内容でした。これらの案では地域住民の納得が全く得られず、復旧問題は膠着状態に陥っていました。



東峰村現地視察

3月8日、事態の打開を図るため、超党派の県議で結成された九州の自立を考える会(会長 藏内勇夫議員)所属の栗原渉議長を含む24名の議員が東峰村の現地不通区間を視察し、住民の皆さんと意見交換会を開きました。

視察では、議員から、BRTは、バス専用道路を運行することで高速輸送を実現するものだが、JR九州の案では専用道路は全体の4分の1程度の筑前岩屋駅・彦山駅間だけで、BRTの名に値しないとの声が聞かれ、視察後に開催された村民との意見交換会でも、JR九州案では定時性も安全性も確保できないことや知事が住民の気持ちを汲み、寄り添って対応してくれないことへの不満が表明されました。



滋谷博昭東峰村村長の案内による大行司駅視察

JR九州との意見交換

3月12日、現地視察等の結果を踏まえ、九州の自立を考える会では、JR九州の前田勇人副社長ほかご担当をお招きし、意見交換会を開催しました。それまで私ども県議会議員は、JR九州から直接お話を聞く機会がなかったからです。

JR九州側からは復旧方法3案の説明があり、地元負担1.6億円の根拠に関する議員からの質問には、鉄道を安全に運行するためには線路や信号設備等の検査、修繕等のメンテナンス費用が不可欠で、不通区間に関する年間所要額であること、この区間の収支は年間2億6千万円以上の赤字のため、運行支援という趣旨でメンテナンス費用だけでも負担をお願いしたいとの説明がありました。

議員からは、今のBRT案では地元が納得しないのは当然であり、専用道路区間をもっと伸ばすなど様々な案と比較して議論し、沿線地域にとって最良の形にすべきとの意見、日彦山線は県北と県南、福岡県と大分県を結ぶ交流の場として重要な路線であり、定時性、速達性、安全性をもっと考慮してほしい、この地域は交流人口の拡大に取り組んでおり、JR九州も協力してほしいとの意見などが出されました。

JR九州との意見交換会終了後、九州の自立を考える会は、復旧方法の議論とは別に、利用者確保のための地域振興が必要として、この課題を中心に協議・検討する組織として、各会派の代表者等によって構成された「日彦山線復旧問題対策協議会」を設置しました。

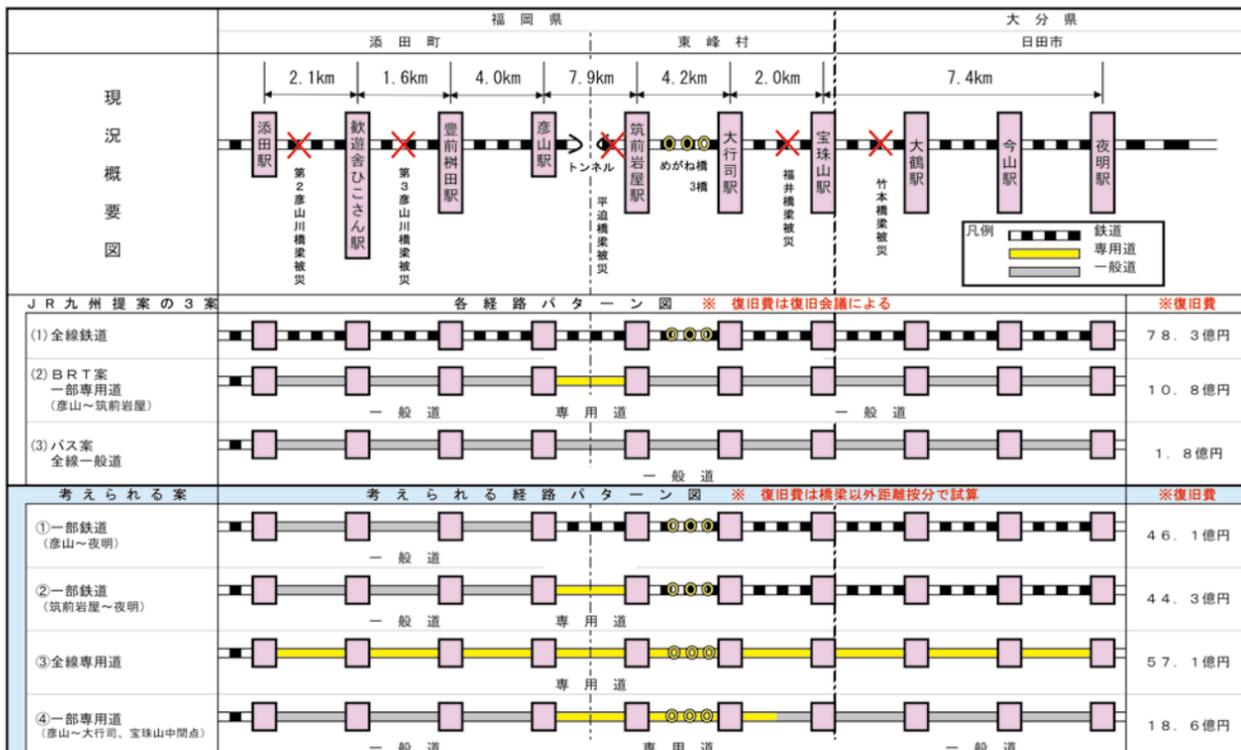


予算特別委員会での審議

知事に対し、この問題の質疑が相次ぎました。まず、JR九州提案の3案に対し、自民党県議団の樋口明委員から新たに4案(下段の図参照)が提示され、住民との合意を目指し、幅広い発想で住民に寄り添った復旧方法を早急にまとめるべきと提言。

民主県政県議団の中嶋玲子委員はJR九州のBRT案は事実上のバス転換案であり、鉄道を廃止するといずれ代行バスも廃止されるのが実情。結局、公共交通機関廃止に等しいとして、BRT案に対する知事の考えを質しましたが、明確な回答はありませんでした。公明党の森下博司委員は、「住み続けられるまちづくり」等のSDGs(持続可能な開発目標)の観点からこの問題に関する知事の見解を質し、緑友会の江口善明委員は、知事に鉄道復旧を求め、鉄道ネットワークを守る意思が本当にあるのか等、不明確な知事の姿勢を厳しく質し、地元に入り、もっと真剣にこの問題を議論するよう求めました。

JR九州の提案と予算特別委員会で提案された新たな4案



鉄道で復旧する区間およびBRT専用道で復旧する区間では、被災橋梁の復旧費用をJR九州が負担する必要があります。

日彦山線沿線地域振興と確実な財源確保等を求める決議

鉄道であれ、BRTであれ、その経営の安定・継続が必要です。そのためには沿線地域の交流人口の維持・増加を図り、利用者を確保しなければなりません。

そこで、地域の観光その他の産業を振興し、住民生活の利便性や安全性を向上させる施策の重要性を謳い、県がJR九州や関係自治体と連携して地域振興に取り組むこと及びその長期的かつ安定的な継続のために振興基金等の確実な財源確保を求める決議が二月定例会最終日(3月27日)に本会議で議決されました。

また、決議では、地域からの要望を踏まえ、沿線地域の広域的な交流や生活を支えるとともに、優れた自然環境や景観を生かして観光面にも寄与する循環型の地域内交通ネットワークの検討も求めています。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対応に係る県議会への緊急要請

4月2日、公益社団法人福岡県医師会の松田峻一良会長並びに同会監事(秋田章二議員)が、新型コロナウイルス感染症対応に係る要請のため、栗原渉議長、原中誠志副議長、各会派の代表者を訪問されました。

国内において新型コロナウイルス感染症が拡大しています。本県においても2月20日に感染者が確認され、その後は低調に推移していましたが、3月31日以降急増し、毎日複数人の感染者が確認されるようになりました。

松田会長は、「福岡でも危機的状況ではなく、危機状況と捉えていただきたい。医療機器の整備をはじめ、緊密な情報共有による福岡県全体の医療提供体制の構築、全庁挙げての新型コロナウイルス感染症対策のための十分な職員数の確保等をお願いします」と述べ、要望書を手渡しました。

栗原議長は、「議会一致団結して頑張ってください。地域の情報収集も併せて取り組んでいきたいと思っております」と述べました。



牛乳の消費促進に係る県議会への要請

3月19日、公益社団法人福岡県畜産協会(会長:蔵内勇夫議員)のみなさんが、牛乳の消費促進に係る要請のため、栗原渉議長及び農林水産委員会の浦伊三夫委員長、原口剣生委員を訪問されました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県内のほとんどの小中学校が臨時休校となり、これに伴い学校給食も中止となりました。今回の臨時休校に伴う学校給食用牛乳の供給停止は、牛乳製造・販売業者にとどまらず酪農経営にまで大きな影響が懸念されます。

蔵内会長は、県内の乳業メーカーや生産者団体の意向を踏まえ「牛乳の消費促進についてご理解いただき、影響の緩和にご尽力いただきたい」と述べ、要請書を手渡しました。

栗原議長は「執行部と連携し、協力していきたい」と述べ、議会側で購入した牛乳パックを全議員に配布し、牛乳の消費促進をアピールしました。

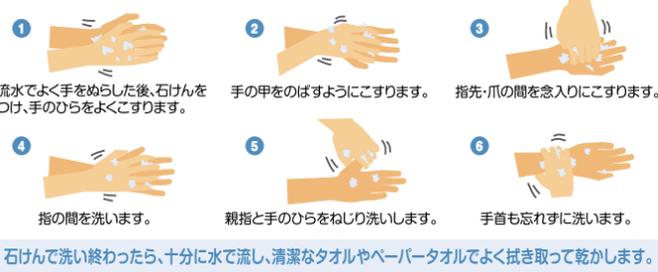


県民のみなさまへ ~新型コロナウイルス「うつさない」「かからない」ために!!

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

○手洗い

正しい手の洗い方



石けんで洗い終わったら、十分に水で流し、清潔なタオルやペーパータオルでよく拭き取って乾かします。

○咳エチケット

3つの咳エチケット



マスクを着用する(口・鼻を覆う) ティッシュ・ハンカチで口・鼻を覆う 袖で口・鼻を覆う

○マスクの着用

正しいマスクの着用



1 鼻と口の両方を確実に覆う 2 ゴムひもを耳にかける 3 隙間がないよう鼻まで覆う

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7 電話 092-643-3832(調査課)

6/5(金)から6月定例会が始まります! 日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール(予定)

- 6月5日(金) 開会
- 6月11日(木) 代表質問
- 6月12日(金) 代表質問
- 6月15日(月) 一般質問
- 6月16日(火) 一般質問
- 6月17日(水) 一般質問
- 6月18日(木) 常任委員会
- 6月19日(金) 常任委員会
- 6月23日(火) 閉会

※定例会については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

●議会の庶務、経理 ●本会議傍聴 ●議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

●本会議、委員会などの運営 ●請願、陳情 ●会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

●議案、行政施策、法令等の調査 ●議会の広報 ●議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

●議員提出条例の制定・改廃 ●政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第36号)の発行は、令和2年8月上旬を予定しています。

新型コロナウイルス感染症 相談窓口

新型コロナウイルスを疑った場合は、保健所が設置している帰国者・接触者相談センターへ電話で相談すること、発熱や咳など、かぜ症状があり、かかりつけ医を受診する際には、直接受診せず、必ず事前に電話でご相談ください。

医療機関の受診に関する相談(帰国者・接触者相談センター)

下記の症状がある場合は、帰国者・接触者相談センターにご相談ください。
1. 風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている
2. つよいだるさ(倦怠感)や息苦しさ(呼吸困難)がある

設置主体	保健所名	連絡先	夜間・休日の連絡先
福岡県	筑紫保健福祉環境事務所	092-707-0524	福岡県保健所 夜間休日緊急連絡番号 092-471-0264
	粕屋保健福祉事務所	092-939-1746	
	糸島保健福祉事務所	092-322-5579	
	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	0940-36-6098	
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	0948-21-4972	
	田川保健福祉事務所	0947-42-9379	
	北筑後保健福祉環境事務所	0946-22-9886	
福岡市	新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル	092-711-4126	24時間受付
	北九州市	北九州市新型コロナウイルス相談ナビダイヤル	0570-093-567
久留米市	久留米市新型コロナウイルス相談センター	0942-30-9335	0942-30-9335 (音声ガイドに従ってください)
外国語	Fukuoka Asian Medical Support Center 福岡アジア医療サポートセンター	092-286-9595	Time: 24 hours 365 days Languages: 17 Languages

傍聴者の方へ ~県議会における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策~
新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止のため、本会議及び委員会等の傍聴につきましては、当面の間、自粛いただきますようお願いいたします。
ご不便をおかけいたしますが、ご理解、ご協力のほど、よろしく願います。
なお、本会議につきましては、インターネット中継及び録画配信(後日)でもご視聴いただけます。
また、見学等を含む不要不急の来庁につきましても、当面の間、自粛いただきますようお願いいたします。